

令和3年第4回（12月）上越市議会定例会

議 会 資 料

●令和3年度 一般会計予備費の充用状況	1
●令和3年度 新型コロナウイルス感染症への対応と「新たな日常」を見据えた取組	2
●令和3年度 会計別繰越明許費繰越額一覧	6
●令和3年度 上越市一般会計繰越明許費繰越理由一覧	6
●県の特別警報の発令に伴う臨時休館施設の減収への対応について	7
●令和4年度 指定管理者の更新に係る運用の見直しについて	8

令和3年度 一般会計予備費の充用状況

令和3年11月18日現在

充用の経過

(単位：千円)

充用日	款	項	目	事業	充用額	内容
R3.4.6	11	2	1	道路橋梁災害復旧費	4,466	融雪により谷浜・桑取区等で被災した市道の復旧に国庫補助を活用するための測量設計委託料
R3.4.14	6	1	5	農業用施設等維持管理費	312	残雪により通行ができない農道において、耕作の支障とならないよう、早急に除雪を行うための委託料
R3.4.14	6	2	3	既設林道維持管理事業	3,430	残雪及び倒木により通行ができない林道において、耕作の支障とならないよう、早急に除雪及び倒木処理を行うための委託料
R3.4.14	11	1	1	農地、農業用施設災害復旧費	3,959	融雪により浦川原区等で被災した農地及び農業用施設を復旧するための工事請負費
R3.4.20	3	4	1	災害弔慰・見舞事業	4	大雪に係る災害弔慰金支給事務において、医療機関から意見書を徴するための手数料
R3.4.20	11	1	1	農地、農業用施設災害復旧費	18,305	融雪により牧区等で被災した農地及び農業用施設を復旧するための工事請負費
R3.4.26	3	4	1	大雪災害救助費	345	令和3年大雪災害義援金の配分に係る不足分を補填するための扶助費
R3.5.10	11	1	1	農地、農業用施設災害復旧費	35,978	融雪により市内一円で被災した農地及び農業用施設を復旧するための工事請負費
R3.5.27	3	4	1	災害弔慰・見舞事業	2,499	大雪により被災した1世帯に、災害弔慰金を支給するための扶助費
R3.6.4	3	4	1	災害弔慰・見舞事業	5	大雪に係る災害弔慰金支給事務において、医療機関から意見書を徴するための手数料
R3.7.16	11	1	1	農地、農業用施設災害復旧費	1,936	令和3年7月9日、10日の大雨により、浦川原区等で被災した農業用施設を復旧するための工事請負費
R3.7.19	3	4	1	災害弔慰・見舞事業	6	大雪に係る災害弔慰金支給事務において、医療機関から意見書を徴するための手数料
R3.7.23	11	1	2	林業用施設災害復旧費	2,090	令和3年7月9日、10日の大雨により、谷浜・桑取区等で被災した林道を復旧するための工事請負費
R3.8.4	3	4	1	災害弔慰・見舞事業	2,500	大雪により被災した1世帯に、災害弔慰金を支給するための扶助費
R3.8.6	11	1	1	農地、農業用施設災害復旧費	5,913	令和3年7月29日の大雨により、清里区等で被災した農地及び農業用施設を復旧するための工事請負費
R3.8.6	11	1	2	林業用施設災害復旧費	5,300	令和3年7月29日の大雨により、清里区等で被災した林道を復旧するための工事請負費
R3.8.13	3	4	1	災害弔慰・見舞事業	2,500	大雪により被災した1世帯に、災害弔慰金を支給するための扶助費
R3.8.13	11	2	2	砂防関連災害復旧費	800	令和3年8月12日、13日の大雨により、谷浜・桑取区で被災した住宅裏斜面を復旧するための工事請負費
R3.8.18	11	1	1	農地、農業用施設災害復旧費	32,800	令和3年8月12日、13日の大雨により、市内一円で被災した農地及び農業用施設を復旧するための委託料及び工事請負費
R3.8.18	11	1	2	林業用施設災害復旧費	11,080	令和3年8月12日、13日の大雨により、市内一円で被災した林道を復旧するための工事請負費
R3.8.31	7	1	2	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金給付事業	15,317	新型コロナウイルス感染症の急拡大による特別警報の発令に伴い、営業時間の短縮要請に協力した飲食店等に対し、協力金を支給するための準備に係る委託料
R3.9.29	3	4	1	大雪災害救助費	300	新たに対象となった2人に対する、令和3年大雪災害義援金の配分に係る不足分を補填するための扶助費
合 計					149,845	

款別の内訳

(単位：千円)

(単位：千円)

款名称	充用額
3 民生費	8,159
6 農林水産業費	3,742
7 商工費	15,317
11 災害復旧費	122,627
合計	149,845

予備費

当初予算額	100,000
6月補正予算額	72,700
9月補正予算額	61,000
現計予算額	233,700
充用額	▲ 149,845
差引き	83,855

令和3年度 新型コロナウイルス感染症への対応と「新たな日常」を見据えた取組

■目的

新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況に置かれた市民生活と地域経済の維持・回復を図るとともに、コロナ禍による社会変容に的確に対応するため、必要な対策を講じていくもの

■新型コロナウイルス感染症に関連する取組の予算規模等

予算区分	総事業費	財源内訳			
		国庫支出金	その他財源	一般財源	
令和2年度からの繰越予算 (令和2年度3月補正)	1,136,872 千円	1,020,649 千円	0 千円	116,223 千円	
令和3年度	当初予算	1,389,640 千円	941,952 千円	2,677 千円	445,011 千円
	4月専決	255,077 千円	255,077 千円	0 千円	0 千円
	6月専決	5,781 千円	5,781 千円	0 千円	0 千円
	9月補正	1,429,771 千円	1,308,541 千円	0 千円	121,230 千円
	12月補正	1,494,572 千円	1,870 千円	0 千円	1,492,702 千円
合計	5,711,713 千円	3,533,870 千円	2,677 千円	2,175,166 千円	

※ 国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金、新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金、新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金事業補助金など

※ 令和2年度からの繰越予算の一般財源欄には、令和2年度で収入済みの国庫支出金1,583千円を含む

(1) 感染拡大防止と市民生活・地域経済の支援に資する取組

4,832,883 千円

① 感染拡大防止対策

No.	事業名称	事業概要	事業費 (千円)	主な財源内訳		予算 区分	所管課
				地方創生 臨時交付金 (千円)	その他 国庫支出金 (千円)		
新型コロナウイルスワクチンの接種							
1	新型コロナウイルス ワクチン接種事 業	新型コロナウイルス感染症の発症とまん延を防ぐため、医療機関や介護保険施設運営法人等と連携し、ワクチン接種を希望する市民に対し、接種を行う。 ・R2年度3月補正 (59,021千円) ・当初予算 (912,059千円) ・9月補正 (334,040千円)	54,160	-	52,577	繰越 予算	健康づくり 推進課
			912,059	-	912,059	当初 予算	
			334,040	-	334,040	9月 補正	
PCR検査への助成							
2	新型コロナウイルス 感染症検査助成 事業	新型コロナウイルス感染症対策として、介護保険施設及び障害者福祉施設に新たに入所する人や、介護保険及び障害福祉サービスの通所サービス等を利用する人のうち、県外在住者等との接触により感染のおそれがある人が受けるPCR検査の費用を助成する。	12,190	-	5,060	当初 予算	高齢者支援 課
感染予防の情報提供							
3	新型コロナウイルス 感染症対策費	新型コロナウイルス感染症に関し、様々な媒体を通じて注意喚起を行う。	1,551	-	-	当初 予算	健康づくり 推進課
感染防止物品の購入							
4	感染防止物品の購 入 関連事業 (102事業)	感染症予防対策のため、手指消毒剤などの感染防止物品を購入する。	19,106	-	11,625	繰越 予算	-
			13,400	-	3,226	当初 予算	-

No.	事業名称	事業概要	事業費 (千円)	主な財源内訳		予算 区分	所管課
				地方創生 臨時交付金 (千円)	その他 国県支出金 (千円)		
公共施設等の感染症予防対策の強化							
5	公共施設の感染症 予防対策の強化 関連事業（8事 業）	公共施設の感染症予防対策を強化するため、換気機能の強化、手洗い器自動水栓化等の改修を行う。	8,455	-	-	当初 予算	-
6	福祉施設建設事業	県の新型コロナウイルス感染症対策施設整備事業費補助金の内示を受けた介護保険施設が実施する環境整備に要する経費を補助する。	1,870	-	1,870	12月 補正	高齢者支援 課
7	小学校市単独事業	新型コロナウイルス感染症対策として、市立小中学校、幼稚園、保育園のトイレの手洗い場を自動水栓に改修する。	61,110	-	-	12月 補正	教育総務課
8	中学校市単独事業		30,400	-	-	12月 補正	
9	幼稚園施設管理費		104	-	-	12月 補正	
10	公立保育園管理事業		29,469	-	-	12月 補正	保育課
11	私立幼稚園等運営 費補助金	新型コロナウイルス感染症対策として、私立幼稚園、保育園、認定こども園に対して、トイレの手洗い場を自動水栓に改修するための経費を補助する。	4,136	-	-	12月 補正	教育総務課
12	私立保育園等自動 水栓化工事費補助 金		17,889	-	-	12月 補正	保育課
小計			1,499,939	0	1,320,457		

② 市民生活支援

No.	事業名称	事業概要	事業費 (千円)	主な財源内訳		予算 区分	所管課
				地方創生 臨時交付金 (千円)	その他 国県支出金 (千円)		
1	住居確保給付金	新型コロナウイルス感染症の影響等による離職、廃業、休業等に伴う収入減少により、住居を失うおそれがある方に対し、家賃相当額の住居確保給付金を支給し、暮らしの場の確保を支援する。	15,909	-	11,931	当初 予算	福祉課
2	新型コロナウイルス 感染症総合相談 窓口事業	新型コロナウイルス感染症に関連する健康や各種支援に係る相談・問合せに的確に対応するため、総合相談窓口を木田庁舎に引き続き設置し、来庁又は電話による相談に対して、関係部局と連携しながら、相談者の状況に合った支援策の案内等を行う。	4,795	-	-	当初 予算	健康づくり 推進課
3	低所得の子育て世帯 に対する子育て 世帯生活支援特別 給付金事業	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、所得の少ないひとり親・ふたり親子育て世帯に対し、食費等による支出の増加の影響を勘案し、子育て世帯生活支援特別給付金を支給する。	255,077	-	255,077	4月 専決	こども課
4	生活困窮者自立支 援金	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、既に総合支援資金の再貸付が終了しているなどにより、生活福祉資金の特例貸付を利用できない世帯に対して、就労による自立等を図るため、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金を支給する。	5,781	-	5,781	6月 専決	福祉課
小計			281,562	0	272,789		

③ 地域経済支援

No.	事業名称	事業概要	事業費 (千円)	主な財源内訳		予算 区分	所管課
				地方創生 臨時交付金 (千円)	その他 国県支出金 (千円)		
1	事業者経営支援金 (第1次、第2次)	新型コロナウイルス感染症の影響により、 売上げが大幅に減少している中小企業者等 に対し、売上規模や減少率に応じて支援金 を交付する。	320,259	299,741	-	繰越 予算	産業政策課
	事業者経営支援金 (第3次)		229,861	190,392	-	9月 補正	
	事業者経営支援金 (第3次)		182,280	-	-	12月 補正	
	事業者経営支援金 (第4次)		504,837	-	-	12月 補正	
2	商工団体臨時給付 金	新型コロナウイルス感染症の影響の長期化 に伴い、商工会議所及び各区商工会の会員 の負担軽減や団体の運営維持を支援するた め、会費の減免を行う場合などに要する費 用の一部を給付する。	40,197	37,622	-	繰越 予算	産業政策課
3	信用保証協会保証 料補助金	新型コロナウイルス感染症の影響により、 制度融資を利用し資金調達した中小企業者 等に対し、信用保証料の全額を補助する。	52,500	-	-	繰越 予算	産業政策課
4	小規模事業者経営 改善支援資金利子 補給補助金	新型コロナウイルス感染症の影響により、 制度融資を利用し資金調達した中小企業者 等に対し、借入利子の一部を補助する。	47,600	44,550	-	繰越 予算	産業政策課
5	雇用調整助成金申 請費補助金	新型コロナウイルス感染症の影響により、 雇用調整助成金又は緊急雇用安定助成金を 受けようとする中小企業等の事業者が、届 出書類を作成する際の費用を補助する雇用 調整助成金申請費補助金について、国の申 請期間延長に伴い、R3年度へ受付期間を延 長する。	2,400	2,246	-	繰越 予算	産業政策課
6	地域経済活性化店 舗等改装促進事業 補助金	事業者の店舗の魅力向上並びに工事・設備 業者等の受注機会を確保するため、市内施 工業者への発注を要件とし、店舗改装や設 備整備等を行う中小企業者・商店街等に対 して支援を行う。	28,000	-	-	当初 予算	産業政策課 商業・中心 市街地活性 化推進室
7	プレミアム付商品 券発行支援事業補 助金	新型コロナウイルス感染症の影響により落 ち込んでいる市内の消費喚起を図るため、 商工団体等が実施するプレミアム付商品券 発行事業に要する経費の一部を補助する。	313,000	303,970	-	繰越 予算	産業政策課 商業・中心 市街地活性 化推進室
			368,958	-	-	12月 補正	
8	住宅リフォーム促 進事業補助金	市内経済の活性化と居住環境の向上を図る ため、市民自らが所有し、かつ居住する住 宅を市内の施工業者等によりリフォーム工 事を行う場合に、工事に係る経費の一部を 補助する。(対象となる工事規模の拡大、 補助上限額の引上げや回数制限の見直し)	102,101	-	-	当初 予算	建築住宅課

No.	事業名称	事業概要	事業費 (千円)	主な財源内訳		予算 区分	所管課
				地方創生 臨時交付金 (千円)	その他 国県支出金 (千円)		
9	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金給付事業	新型コロナウイルス感染症の急拡大による特別警報の発令に伴い、営業時間短縮に協力した飲食事業者等を対象に協力金を支給する。	765,870	-	765,870	9月 補正	産業政策課
10	飲食店クーポン等作成事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、とりわけ業況の回復が厳しい飲食及び宿泊業への支援として、市内飲食店で使用できるクーポンを作成するほか、宿泊料金を割引する宿泊需要喚起キャンペーン事業を展開する。	4,067	-	-	12月 補正	観光交流推 進課
11	宿泊需要喚起キャンペーン事業		89,452	-	-	12月 補正	
小計			3,051,382	878,521	765,870		

(2) 「新たな日常」を見据えた地域活性化や環境整備に資する取組

878,830 千円

No.	事業名称	事業概要	事業費 (千円)	主な財源内訳		予算 区分	所管課
				地方創生 臨時交付金 (千円)	その他 国県支出金 (千円)		
1	地域経済活性化店舗等改装促進事業補助金（新型コロナウイルス対応型）	新型コロナウイルス感染症の影響により、感染防止等の徹底に取り組む中小企業者等の事業継続とコロナ収束後の事業活動の活性化に向け、感染予防のために行う店舗改装工事費の一部を補助する。	128,454	120,225	-	繰越 予算	産業政策課 商業・中心 市街地活 性化推進室
2	中小企業者チャレンジ応援事業補助金	新型コロナウイルス感染症の影響による経営環境の変化を捉えた中小企業者の取組を促すため、事業継続に向けた新たな取組や販路開拓、新商品・新サービスの開発等への挑戦を支援する。	150,000	140,390	-	繰越 予算	産業政策課 上越ものづ くり振興セ ンター
			100,000	18,239	-	9月 補正	
			200,000	-	-	12月 補正	
3	農産物等インターネット販売強化促進事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、需要が低迷する上越産農産物等の販売促進と、新しい生活様式に対応した足腰の強い農林水産業を確立するため、上越産品に特化したインターネットショッピングモールを活用した販売拡大の取組における商品説明の作成、写真撮影等の商品掲載に要する費用や広告宣伝費等を支援するほか、インターネット販売への参入を促進するセミナーを開催する。	9,196	7,703	-	繰越 予算	農村振興課
4	小学校教育用コンピュータ設置事業	「GIGAスクール構想」により整備した児童生徒1人1台の情報端末等のICT環境を有効活用し、児童生徒が課題や目的に応じて適切に情報活用ができる能力を育成する。	182,177	-	6,433	当初 予算	学校教育課
5	中学校教育用コンピュータ設置事業		89,847	-	3,243	当初 予算	学校教育課
6	行政事務のデジタル化に対応した情報システム環境の構築	行政事務のデジタル化を推進するため、ウェブ会議等のクラウドサービスを利用できる環境や、テレワーク等で庁内の業務システム等を利用できる仕組みを整備する。	19,156	-	-	当初 予算	総務管理課
小計			878,830	286,557	9,676		

令和3年度 会計別繰越明許費繰越額一覧

(単位：千円)

会計区分	繰越明許費 繰越額
一般会計	594,289

令和3年度 上越市一般会計繰越明許費繰越理由一覧

款	項	事業名	翌年度 繰越額	繰越の理由
7 商工費	1 商工費	新型コロナウイルス 感染症経済対策費 (第4次事業者経営 支援金)	504,837	令和3年12月から令和4年4月を対象期間 として売上げに影響がある事業者を支 援することから、年度内の完了が見込 めないため
7 商工費	1 商工費	新型コロナウイルス 感染症経済対策費 (宿泊需要喚起キャ ンペーン事業交付 金)	89,452	宿泊需要喚起キャンペーンについて、 来夏まで継続的に実施することから、 年度内の完了が見込めないため

県の特別警報の発令に伴う臨時休館施設の減収への対応について

1 対応方針

県の特別警報の発令により、令和3年9月3日から16日までの間、スポーツ施設及び博物館等において、臨時休館の措置を講じたことから、当該期間における減収分について、協定に基づき指定管理者に補填する。

2 補填を行う施設及び補填額

(単位：千円)

No.	施設名	所管課	補填額
1	上越科学館	社会教育課	510
2	上越市立水族博物館	教育総務課	7,574
3	上越市立オールシーズンプール	スポーツ推進課	1,509
計			9,593

※臨時休館を行った67施設のうち直営以外の30施設について、指定管理者と協議を行った結果、上記3施設以外は、臨時休館期間中の経費削減額が減収分を上回る等の理由から補填は不要となった。

3 補填額の算定方法

補填額は、次の算定式により算出した。

$$\text{令和3年9月の収入見込額}^{*1} - \text{令和3年9月の実収入額} - \text{経費削減額}^{*2}$$

※1：収入見込額

$$\text{令和元年9月の収入額} \times \frac{\text{令和3年4月～8月の収入額}}{\text{令和元年4月～8月の収入額}}$$

※2：経費削減額は、次の費目の支出状況を把握し算定した。

〈控除する主な経費〉

- ・ 光熱水費（電気、ガス、上下水道使用料等）… 前年度同月との差額
- ・ 報償費等 … 臨時休館に伴い事業を中止し支出しなかった経費（講師謝金、講座材料費、広告宣伝費など）
- ・ 人件費 … 臨時休館中に非常勤職員等の雇用調整を行った場合の経費

令和4年度 指定管理者の更新に係る運用の見直しについて

コロナ禍の影響や現行の指定管理者制度の課題を踏まえ、令和4年度の指定管理者の更新に当たっては、原則として以下のとおり運用を見直した。

1 課題

(1) コロナ禍の影響を踏まえた指定管理料の算定

コロナ禍の影響による利用料金収入等の減少を踏まえ、現状の利用実態や収支構造を踏まえ、指定管理料を見直す必要がある。

(2) 指定管理者の管理・運営意欲の維持

現行の指定管理料基準額の算定方法は、収入見込額に前指定期間における指定管理者の努力により得た利益相当分も含まれるため、結果として、指定管理料が減額されることから指定管理者の意欲の低下につながり、民間ノウハウの活用によるサービス向上の効果が十分発揮されない。

2 指定管理者の更新に当たっての基本方針

(1) コロナ禍を踏まえた施設機能及びサービスの見直し

コロナ禍による利用実態を踏まえ、施設機能のほか、休館日や開設時間等のサービス水準の見直しを行う。

(2) 指定管理料基準額の算定方法の見直し

コロナ禍の影響を踏まえ、次のとおり指定管理料基準額を算定する。
なお、本算定方法は、コロナ禍が終息するまでの取扱いとする。

① 収入の積算

コロナ禍の影響を受ける施設については、令和3年度の収入実績及び経済の動向等を踏まえ、令和4年度以降の利用者数を見込み収入額を積算する。

② 支出の積算

過去3か年の平均値を基本とし、収入と連動する経費については、利用者数に基づき必要額を積算する。飲食や宿泊関連経費については、原価率に基づき必要額を積算する。

③ 適正利益分の加算

指定管理者によるサービス向上や経営努力により収益性が見込まれる施設については、指定管理者の管理・運営努力を反映するため適正利益分を指定管理料基準額に加算する。

④ 過不足分の精算

利用料金収入は、今後のコロナの感染状況や国・県の支援策などにより変動が想定されることから、必要に応じて年度ごとに過不足分を精算する。

(3) 指定期間について

指定期間は、市民サービスの継続性と指定管理者の計画的な管理運営の観点から、原則5年間とする。

※ 施設の設置目的や性質等から別に指定期間を設定することが適当と認められる施設は、別に指定期間を設定する。